

群馬県知事  
大澤正明様

# 要望書

群馬県市長会

## 平成24年度群馬県予算等に関する要望

日頃から都市行政の各般にわたるご指導、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

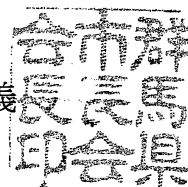
今年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後起きた原発の放射能漏洩事故は、本県市町村においても多大な被害をもたらし、現在でも下水道の汚染汚泥の処理や校庭等におけるいわゆるホットスポットの計測・除染など被害対策が山積している状況であります。

こうした状況において、我々12市は、震災の影響や景気の後退で税収不足を余儀なくされながらも、福祉、介護、医療などの社会保障や道路、環境、教育など日常生活に必要な事業の実施に最大限の努力を傾注しているところでございます。

この要望書は、県内12市の山積する諸課題や主要施策に対し、群馬県からのご支援とご協力をいただきたく取りまとめたものであります。このたびの被災地への職員派遣では、県と市町村が一つにまとまり、大きな成果を上げることができましたが、今後も協調と対話をとりながら課題解決にあたっていくことが、群馬県の発展に繋がることとなろうかと存じますので、本要望の実現について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月13日

群馬県市長会  
会長 清水 聖 義



## 平成24年度 群馬県予算等に関する要望

### 目次

#### 総務部関係【1頁】

- 1 税収確保対策に係る支援の継続について〔継続〕
- 2 権限移譲に係る支援の充実について〔新規〕

#### 企画部関係【2頁】

- 1 高崎駅東口開発整備について〔継続〕( 企画部及び県土整備部に提出)
- 2 地上デジタル放送対策について〔継続〕
- 3 世界遺産登録に向けた絹産業文化遺産解説業務について〔継続〕
- 4 赤城山の観光振興の推進について〔継続〕( 企画部、環境森林部、産業経済部及び県土整備部に提出)
- 5 国の機関のバックアップ機能誘致について〔新規〕

#### 健康福祉部関係【3頁】

- 1 地域医療等の充実について  
( 1 ) 医師の確保について〔継続〕  
( 2 ) 病院再編統合に伴う一層の支援について〔新規〕
- 2 群馬県妊婦健康診査支援事業の継続等について〔継続〕
- 3 がん検診推進事業の継続について〔新規〕
- 4 任意予防接種に係る支援について〔継続〕
- 5 中核市に対する県単独補助事業の継続等について〔継続〕
- 6 介護職員処遇改善交付金の継続等について〔新規〕
- 7 第二種社会福祉事業における無料低額宿泊所の政策強化について〔新規〕
- 8 障害者総合支援センター整備事業(仮称)の創設について〔新規〕
- 9 障害者の各種免除・割引制度に係る市町村証明事務等の見直しについて〔新規〕
- 10 保育所等施設整備に係る補助事業の継続等について〔新規〕
- 11 子どもに対する手当について〔継続〕

#### 環境森林部関係【6頁】

- 1 赤城山の観光振興の推進について〔継続〕( 企画部、環境森林部、産業経済部及び県土整備部に提出)
- 2 放射性物質飛散対策について〔新規〕
- 3 新エネルギーの普及促進支援について〔新規〕
- 4 鳥獣害防止対策の強化について〔継続〕( 環境森林部及び農政部に提出)
- 5 秋間ファーム特殊肥料残存物の早期撤去について〔新規〕
- 6 放射線物質除染作業に係る支援について〔新規〕

#### **農政部関係【 8 頁】**

- 1 鳥獣害防止対策の強化について〔継続〕( 環境森林部及び農政部に提出)
- 2 放射性物質による農産物の風評被害対策について〔新規〕
- 3 農地防災事業造成施設維持管理経費の補助制度の創設について〔新規〕

#### **産業経済部関係【 9 頁】**

- 1 赤城山の観光振興の推進について〔継続〕( 企画部、環境森林部、産業経済部及び県土整備部に提出)
- 2 群馬県地場産業総合振興対策事業補助金の維持について〔新規〕
- 3 雇用創出に係る基金事業の存続について〔新規〕
- 4 群馬県若者就職支援センター(通称ジョブカフェ)の設置について〔新規〕

#### **県土整備部関係【 10 頁】**

- 1 幹線道路網等の整備について〔継続、一部新規〕
- 2 高崎駅東口開発整備について〔継続〕( 企画部及び県土整備部に提出)
- 3 館林駅東口駅前広場施設改良工事について〔新規〕
- 4 市町村乗合バス補助制度の充実について〔継続〕
- 5 上信電鉄の運行維持について〔継続〕
- 6 群馬県公共下水道事業費等補助金の拡充について〔継続〕
- 7 浄化槽エコ補助金事業の継続について〔新規〕
- 8 新たな一級河川改修計画の策定について〔継続〕

#### **教育委員会関係【 13 頁】**

- 1 市立特別支援学校の早期移管について〔継続〕
- 2 指定文化財保存事業費補助金の拡充について〔継続〕
- 3 特別支援教育における非常勤職員の配置について〔継続〕
- 4 学校給食食材の安全確保について〔新規〕
- 5 学校教育施設整備に係る補助単価の改善について〔新規〕

#### **企業局関係【 14 頁】**

- 1 工業団地造成事業の推進について〔継続〕

## 総務部関係

### 1 税収確保対策に係る支援の継続について〔継続〕

市県民税の税収確保対策のため、県税務職員の市町村派遣制度を継続すること。

また、地方税共通の問題を解決できる人材を育成するため、県と市町村の人事交流を拡充するとともに、徴収対策等に係る検討を県と市町村が共同で行えるよう必要な措置を講じること。

### 2 権限移譲に係る支援の充実について〔新規〕

新ぐんま権限移譲推進プランによる移譲事務については、事務処理特例交付金により財政措置がなされているところであるが、円滑な事務執行を図るため、新たな人員配置等の受け入れ体制の整備に財政負担が生じていることから、この交付金については、均等割額の増額及び件数割額の見直し等、増額を図ること。

## 企画部関係

### 1 高崎駅東口開発整備について〔継続〕( 企画部及び県土整備部に提出)

群馬県の玄関口として高崎駅東口駅前広場を再編成整備し、駅前広場の交通機能高めるとともに、広域的な集客力の強化を図るため、高速バスターミナルの整備促進を図ること。

また、高崎・玉村スマートインターチェンジ(仮称)の整備促進並びに高崎駅とスマートインターを活かした地域の活性化を図るため、新たな土地利用計画に係る協議調整等について、県の更なる支援を図ること。

さらに、この地域に含まれる高崎競馬場跡地について、県・市連携のもと、効果的な利活用についての方針作成と敷地内に散在する民有地の公有地化を促進すること。

### 2 地上デジタル放送対策について〔継続〕

地上デジタル放送の難視聴地域の解消のために新たに設置した共聴施設について、維持管理費用に係る補助制度を創設すること。

### 3 世界遺産登録に向けた絹産業文化遺産解説業務について〔継続〕

世界遺産登録を目指す富岡製糸場における日常管理業務及び解説員指導について、県からの職員派遣を継続すること。

### 4 赤城山の観光振興の推進について〔継続〕

( 企画部、環境森林部、産業経済部及び県土整備部に提出)

赤城山の知名度やブランド力の向上を図るため、下記事項について特段の措置を講じること。

県立赤城公園等の整備促進(赤城大沼遊歩道整備、赤城山登山道の整備、県立赤城公園厚生施設団地・文教施設地区の活性化)

県道大胡赤城線の拡幅等整備

### 5 国の機関のバックアップ機能誘致について〔新規〕

国の機関の危機管理に際し、バックアップ機能を有した機関の設置候補地となるよう、県・市の連携のもと、国に働きかけること。

## 健康福祉部関係

### 1 地域医療等の充実について

県民の健康を守るという観点から、地域医療等を充実するため、下記事項について、積極的な措置を講じること。

#### (1) 医師の確保について〔継続〕

医師不足による地域医療サービスの低下を防ぐため、小児科医師の安定確保について、特段の支援を図ること。

#### (2) 病院再編統合に伴う一層の支援について〔新規〕

独立行政法人国立病院機構西群馬病院と渋川総合病院の再編統合にあたって、地域医療再生臨時特例交付金の重点交付及び施設整備のための県費補助金による財政支援を図ること。

また、新病院の救急医療等に必要な医師の確保について、特段の支援を図ること。

### 2 群馬県妊婦健康診査支援事業の継続等について〔継続〕

今年度限りで終了する妊婦健康診査臨時特例交付金制度について、国に対して制度延長を働きかけるとともに、終了となった際は県独自の補助事業として妊婦健康診査支援事業を継続すること。

### 3 がん検診推進事業の継続について〔新規〕

がん検診推進事業については、昨年度、国庫補助が1/2に減額されるなど、今後の事業継続が危惧されることから、財政措置の確保等、国に働きかけること。

また、国の動向にとらわれず、恒久的な県の補助制度を創設すること。

#### 4 任意予防接種に係る支援について〔継続〕

子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの予防接種について、国の特例交付金制度が平成24年度以降も継続するよう国に働きかけること。

#### 5 中核市に対する県単独補助事業の継続等について〔継続〕

県が単独で実施している保育充実促進費補助、保育所乳児受入支援事業補助及び老人福祉施設等施設整備事業等の各種補助事業について、中核市を補助対象外とすることなく、中核市に対する新たな補助制度の創設を含めた継続的な措置を講じること。

#### 6 介護職員処遇改善交付金の継続等について〔新規〕

平成23年度末をもって終了する介護職員処遇改善交付金について、介護人材の確保と定着を図るため、対象者を介護職員から介護従事者へ拡大したうえで、平成24年度以降も交付金制度を継続すること。

#### 7 第二種社会福祉事業における「無料低額宿泊所」の政策強化について〔新規〕

無料低額宿泊所については、住居喪失者等の受け皿となっているものの、なかには、劣悪な居住環境、生活保護費の搾取、近隣住民とのトラブル等、これらの施設を運営する法人の問題が取りざたされており、これは、行政側との事前協議や住民説明会が十分に行われず、県知事への届出のみで宿泊所を開始できることがその要因であると考えられるため、ついでには、悪質な事業所の参入を防止し、市民の安心と安全を守るため、国に対して法的整備を働きかけるとともに、実効性のある県条例等を制定すること。

#### 8 障害者総合支援センター整備事業（仮称）の創設について〔新規〕

福祉避難所も兼ね備えた障害者のための総合拠点施設整備に際し、財政措置を講じること。



## 9 障害者の各種免除・割引制度に係る市町村証明事務等の見直しについて〔新規〕

障害者のNHK放送受信料免除及び存続確認並びに有料道路割引に係る市町村証明事務等については、本来、身体障害者手帳等が各種福祉制度を受けるための証票として交付されているため、障害者の利便性や手続き等の簡素化及び市町村事務の軽減を図る観点から、根本的に見直しするよう国等に働きかけること。

## 10 保育所等施設整備に係る補助事業の継続等について〔新規〕

平成23年度末をもって終了する安心子ども基金における保育所等緊急整備事業については、市内の私立保育園において老朽化した既存園舎の増改築事業等の要望が多いことから、国に対して事業延長を働きかけること。

## 11 子どもに対する手当について〔継続〕

子ども手当については、平成23年10月からの新制度移行後、平成24年度以降は所得制限を設ける等、度重なる制度変更に伴い膨大な作業や費用負担が想定される。

また、一部保育料や学校給食費については手当から天引きできる仕組みの創設等、見直しが図られた一方で、国は財源確保のため独断による新たな負担を地方へ転嫁する等、地方の立場を全く無視した制度となっていることから、地域主権の理念に基づき「国と地方の協議の場」等における地方の意見を真摯に受け止めたうえで、制度設計変更に伴う経費を含め全額国庫負担とするよう、強く国に働きかけること。

## 環境森林部関係

### 1 赤城山の観光振興の推進について〔継続〕

( 企画部、環境森林部、産業経済部及び県土整備部に提出 )

赤城山の知名度やブランド力の向上を図るため、下記事項について特段の措置を講じること。

県立赤城公園等の整備促進 ( 赤城大沼遊歩道整備、赤城山登山道の整備、県立赤城公園厚生施設団地・文教施設地区の活性化 )

県道大胡赤城線の拡幅等整備

### 2 放射性物質飛散対策について〔新規〕

原発事故による放射性物質の飛散に対し、県民の安心安全な生活を確保するため、下記事項について、万全の措置を講じること。

廃棄物の再生利用の明確な基準を早急に示すよう国に働きかけること。

放射性物質の測定、保管及び処理等に要する経費について、財政措置を国に働きかけること。

県関係機関が持つ放射線関係の専門的知識及びノウハウ等の提供並びに研修会等を開催すること。

### 3 新エネルギーの普及促進支援について〔新規〕

市町村では、群馬県グリーンニューディール基金を活用し、個人住宅が太陽光発電を導入する際の資金に対する助成制度を行っており、今後も現在の社会情勢から利用件数は増加が予想されるが、この基金事業は平成23年度で終了となることから、ついでには、事業の継続に必要な措置を講じるとともに、終了となった際は、エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策の取り組みが後退することのないよう同基金と同様の運用が可能な補助事業を創設すること。

#### 4 鳥獣害防止対策の強化について〔継続〕

( 環境森林部及び農政部に提出 )

近年、有害鳥獣による農作物への被害が多発しており、農家の生産意欲が減退し耕作放棄地の発生に拍車をかけている。その耕作放棄地がさらに有害鳥獣の活動範囲を広げ、被害が拡大している状況にある。

については、農作物被害を食い止めるため、下記事項について、特段の支援を図ること。

利根沼田地域はもとより、被害の多い地域を対象にこれ以上被害が拡大しないよう多面的かつ抜本的な対策を早急に図ること。

有害鳥獣被害については、農作物だけでなく人的に及ぶことも想定されることから、動物と人との棲み分けを行うための森林整備事業の拡充及び河川の整備について関係部局に調整すること。

県有害鳥獣対策事業費補助金交付要綱における補助対象経費を拡充すること。

#### 5 秋間ファーム特殊肥料残存物の早期撤去について〔新規〕

秋間ファーム特殊肥料残存物を早期に撤去するよう事業者に対し指導すること。

#### 6 放射線物質除染作業に係る支援について〔新規〕

福島第一原発事故による放射線物質の除染については、政府の基本方針により群馬県も除染対象地域とされ、除染を求める市町村にあっては、国の汚染状況重点調査地域指定により国費で除染が行われることとなった。しかし指定を受けたことで、やみくもに地域住民への健康不安をあおる他、農畜産物や観光産業への風評被害の影響も大いに危惧され、関係市町村では自助努力で除染作業を余儀なくされる等ジレンマがあることから、国の動向にとらわれず、県による特段の支援を講じること。

## 農政部関係

### 1 鳥獣害防止対策の強化について〔継続〕

( 環境森林部及び農政部に提出 )

近年、有害鳥獣による農作物への被害が多発しており、農家の生産意欲が減退し耕作放棄地の発生に拍車をかけている。その耕作放棄地がさらに有害鳥獣の活動範囲を広げ、被害が拡大している状況にある。

については、農作物被害を食い止めるため、下記事項について、特段の支援を図ること。

利根沼田地域はもとより、被害の多い地域を対象にこれ以上被害が拡大しないよう多面的かつ抜本的な対策を早急に図ること。

有害鳥獣被害については、農作物だけでなく人的に及ぶことも想定されることから、動物と人との棲み分けを行うための森林整備事業の拡充及び河川の整備について関係部局に調整すること。

県有害鳥獣対策事業費補助金交付要綱における補助対象経費を拡充すること。

### 2 放射性物質による農産物の風評被害対策について〔新規〕

放射性物質による農産物の風評被害を防止するため、下記事項について、万全の措置を講じること。

消費者への不安払拭・信頼回復に係る対策の強化を図ること。

農作物及び土壌の放射性物質汚染調査など、次々に調査品目が増すことから、これらの検査にかかる経費の拡充を図ること。

### 3 農地防災事業造成施設維持管理経費の補助制度の創設について〔新規〕

農地防災事業の効果は、流域の各自治体に及ぶものであり、国土保全、県土保全の観点から、広く各自治体も責務を負うものと考えられることから、については、国営及び県営農地防災事業で造成された施設の維持管理経費に係る補助制度を創設すること。

## 産業経済部関係

### 1 赤城山の観光振興の推進について〔継続〕

( 企画部、環境森林部、産業経済部及び県土整備部に提出)

赤城山の知名度やブランド力の向上を図るため、下記事項について特段の措置を講じること。

県立赤城公園等の整備促進(赤城大沼遊歩道整備、赤城山登山道の整備、県立赤城公園厚生施設団地・文教施設地区の活性化)

県道大胡赤城線の拡幅等整備

### 2 群馬県地場産業総合振興対策事業補助金の維持について〔新規〕

財団法人桐生地域地場産業振興センターが実施する「桐生テキスタイルプロモーション(TPS)事業」は、ものづくり立県として高度な技術が蓄積されている群馬県にあって、桐生に受け継がれてきた地場産業である繊維関連産業の技術力を最大限に発揮させ、新規顧客の拡大・定着にも寄与していることから、ついでには、財団法人桐生地域地場産業振興センターへの補助金が維持されるよう特段の措置を講じること。

### 3 雇用創出に係る基金事業の存続について〔新規〕

雇用創出に係る基金事業は、一部を除き平成23年度で終了となるため、引き続き地域の雇用促進を図る観点から、国に対して制度の存続を働きかけるとともに、県においても必要な財政措置を講じること。

### 4 群馬県若者就職支援センター(通称ジョブカフェ)の設置について〔新規〕

現在、ジョブカフェは、高崎市、桐生市及び沼田市に設置されているが、館林市からは最寄り施設が遠方にもかかわらず、187名の若者が登録している。ついでには、若者の能力向上と就職促進を図るため、館林市においてジョブカフェによる事業を実施すること。

## 県土整備部関係

### 1 幹線道路網等の整備について〔継続、一部新規〕

幹線道路等の整備は、他都市との連携促進や都市内及び合併後の新市域内循環の円滑化、災害時における救急輸送体制の確立など、当該市のみならず群馬県全体の発展にとって、重要かつ必要不可欠なものである。このことから、下記幹線道路網等の整備について、所要の対策を講じること。

#### 上武道路

国道17号綾戸バイパス

国道50号前橋笠懸道路

国道122号バイパス（八重笠地区）

国道254号神農原バイパス

国道353号樽バイパス

東毛広域幹線道路

西毛広域幹線道路（富岡下黒岩幹線、安中市南北中央幹線）

江田天川大島線及び朝倉玉村線（利根川新橋）の県道昇格並びに建設促進

前橋赤城線

小俣桐生線

太田大間々線バイパス

桐生新田木崎線（太田大間々線バイパス以北）

東部環状線（山王赤生田線楠工区）

前橋長瀬線バイパス

寺尾藤岡線バイパス

高崎神流秩父線

宇田磯部（停）線バイパス

下仁田安中倉淵線バイパス整備

西富岡内匠線

- ⑳ 西部二号外1線の道路改良
- ㉑ 国道17号前橋市表町一丁目の交差点改良
- ㉒ 国道50号前橋市本町二丁目五差路の交差点改良
- ㉓ 足利伊勢崎線丸山の交差点改良
- ㉔ 大間々世良田線世良田の交差点改良
- ㉕ 赤城榛名広域道路の建設促進及び関越自動車道駒寄スマートICの改修
- ㉖ 大胡赤城線の拡幅等整備
- ㉗ JR高崎線新町駅付近の連続立体交差化

## 2 高崎駅東口開発整備について〔継続〕( 企画部及び県土整備部に提出)

群馬県の玄関口として高崎駅東口駅前広場を再編成整備し、駅前広場の交通機能高めるとともに、広域的な集客力の強化を図るため、高速バスターミナルの整備促進を図ること。

また、高崎・玉村スマートインターチェンジ(仮称)の整備促進並びに高崎駅とスマートインターを活かした地域の活性化を図るため、新たな土地利用計画に係る協議調整等について、県の更なる支援を図ること。

さらに、この地域に含まれる高崎競馬場跡地について、県・市連携のもと、効果的な利活用についての方針作成と敷地内に散在する民有地の公有地化を促進すること。

## 3 館林駅東口駅前広場施設改良工事について〔新規〕

館林駅東口広場の利便性の向上と駅周辺施設の機能の充実に必要不可欠な広場歩道へのシェルター設置について、新規事業化及び県補助金の採択並びに予算確保について特段の措置を講じること。

## 4 市町村乗合バス補助制度の充実について〔継続〕

県民の日常生活に必要な交通手段である乗合バス及び乗合タクシーについて、補助率の引き上げを図ること。

## 5 上信電鉄の運行維持について〔継続〕

鉄道の安全で安定的な輸送を確保するため、上信電鉄に対する公的支援の継続及び鉄道軌道輸送対策事業費補助金における国庫補助対象外の設備整備に係る県負担割合を引き上げること。

## 6 群馬県公共下水道事業費等補助金の拡充について〔継続〕

生活環境施設として極めて重要な下水道の整備を促進するため、財政措置の拡充を図ること。

## 7 浄化槽エコ補助金事業の継続について〔新規〕

平成23年度に創設された浄化槽エコ補助金事業により、合併浄化槽への転換件数が大幅に増加していることから、県が目標とする汚水処理人口普及率90%の早期達成及び公共用水域の水質環境の向上を図るため、浄化槽エコ補助金事業を継続すること。

## 8 新たな一級河川改修計画の策定について〔継続〕

いわゆるゲリラ豪雨の多発により、一級河川茂沢川及び午王川の天井河川付近である渋川市南部地域（有馬、行幸田、八木原及び半田地区）では住宅地等への冠水被害が頻発していることから、天井河川の解消及び流域の開発進行等に対応した新たな河川改修計画を策定すること。



## 教育委員会関係

### 1 市立特別支援学校の早期移管について〔継続〕

市立特別支援学校の県への完全移管について、早期に実施すること。

### 2 指定文化財保存事業費補助金の拡充について〔継続〕

指定文化財の保存事業費補助金について、所有者負担の軽減と安定化を図るための継続的な予算確保を図ること。

### 3 特別支援教育における非常勤職員の配置について〔継続〕

障害のある幼児及び児童生徒の教育の充実を目指す県特別支援教育推進方針の具現化のため、県単独事業による非常勤職員を配置すること。

### 4 学校給食食材の安全確保について〔新規〕

より安心な学校給食を提供するため、県において学校給食食材の放射能検査体制を確立し、県内の学校給食実施施設に迅速に情報提供すること。

### 5 学校教育施設整備に係る補助単価の改善について〔新規〕

国庫補助事業により学校施設の増改築や耐震補強を行なっているが、国の補助単価と実工事費に乖離があり、市の負担が多くなっていることから、実情にあった単価になるよう公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金に係る補助単価の改善を国に働きかけること。

## 企業局関係

### 1 工業団地造成事業の推進について〔継続〕

平成26年度の東毛広域幹線道路開通に合わせ、伊勢崎市宮郷地区に工業団地を早期に造成するとともに、造成前に販売を開始する予約分譲等の販売促進策について検討すること。